

第4 各種認可申請及び届出について

医療法人関係申請書・届出書様式一覧（設立認可申請書以外）

様式第 2 8 号：設立登記完了届

様式第 5 号の 4：理事数の例外認可

医療法人理事数減員認可申請書

様式第 5 号の 5：理事長特例認可

医療法人理事長特例認可申請書

様式第 5 号の 6：管理者理事の特例認可

医療法人管理者理事特例認可申請書

様式第 2 9 号：登記事項変更（解散）登記完了届

様式第 3 0 号：役員変更届

様式第 5 号の 7：定款・寄附行為変更認可申請

定款・寄附行為変更認可申請書

様式第 3 1 号：定款・寄附行為変更届

様式第 3 2 号：医療法人事業報告書等届

（添付書類） 事業報告書

（添付書類） 財産目録

（添付書類） 貸借対照表

（病院，介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人）

（添付書類） 貸借対照表

（診療所のみを開設する医療法人）

（添付書類） 損益計算書

（病院，介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人）

（添付書類） 損益計算書

（診療所のみを開設する医療法人）

（添付書類） 関係事業者との取引の状況に関する報告書

（添付書類） 監事監査報告書

様式第 5 号の 8：医療法人解散認可申請書

様式第 3 6 号：清算中就職した清算人届

様式第 3 3 号：医療法人解散届

様式第 3 4 号：医療法人残余財産処分認可申請（社団）

医療法人残余財産処分認可申請書

様式第 3 5 号：医療法人残余財産帰属認可申請（財団）

医療法人残余財産帰属認可申請書

様式第 3 7 号：清算結了届

様式第 5 号の 9 : 医療法人合併認可申請
医療法人合併認可申請書
様式第 5 号の 10 : 医療法人分割認可申請
医療法人分割認可申請書
: 一時役員選任申請書

様式第 28 号

設 立 登 記 完 了 届

年 月 日

呉 市 長 殿

主たる事務所の所在地
医 療 法 人 名
理 事 長 氏 名

設立登記を完了しました。

- 1 登記年月日
- 2 添付書類
 - (1) 登記事項証明書
 - (2) 定款

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

様式第5号の4

医療法人理事数減員認可申請書

年 月 日

呉 市 長 殿

主たる事務所の所在地

医 療 法 人 名

理 事 長 氏 名

次のとおり理事を 人 にしたいので、認可してください。

- 1 開設する病院，診療所，介護老人保健施設又は介護医療院の数
- 2 常時勤務する医師又は歯科医師の数
- 3 理事を 人にする理由
- 4 添付書類 議事録の写し
(社団) 社員総会
(財団) 理事会 (評議会)

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

医療法人理事長特例認可申請書

年 月 日

呉 市 長 殿

主たる事務所の所在地

医 療 法 人 名

理 事 長 氏 名

次のとおり医師又は歯科医師でない者を理事長としたいので、認可してください。

- 1 理事長就任予定者の住所及び氏名
- 2 理事長を医師又は歯科医師でない理事のうちから選出する理由
- 3 添付書類
 - (1) 理事長就任予定者の履歴書
 - (2) 理事長就任承諾書
 - (3) 理事会の議事録の写し
 - (4) 印鑑登録証明書

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

医療法人管理者理事特例認可申請書

年 月 日

呉 市 長 殿

主たる事務所の所在地

医 療 法 人 名

理 事 長 氏 名

次のとおり病院，診療所，介護老人保健施設又は介護医療院の管理者を理事に加えないこととしたいので，認可してください。

- 1 理事に加えない管理者の住所及び氏名
- 2 その管理者が管理する病院，診療所，介護老人保健施設又は介護医療院の名称及び所在地
- 3 理事に加えない理由
- 4 添付書類 議事録の写し

(社団) 社員総会

(財団) 理事会 (評議会)

注 用紙の大きさは，日本産業規格A列4とする。

様式第 29 号

登記事項変更（解散）登記完了届

年 月 日

呉 市 長 殿

主たる事務所の所在地
医 療 法 人 名
理 事 長 氏 名

次のとおり登記を完了しました。

登記を行った事項	登記年月日	備 考

添付書類

登記事項証明書

- 注 1 定款(寄附行為)の変更認可に伴う登記については、備考欄に「定款変更」等と記入し、定款（変更後）を添付すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

役員変更届

年 月 日

呉 市 長 殿

主たる事務所の所在地
医 療 法 人 名
理 事 長 氏 名

次のとおり役員の変更がありました。

改選年月日	役 職 名	就 任 者 名	辞 任 者 名	変 更 理 由	備 考

添付書類

- (1) 役員改選を行った社員総会（理事会及び評議員会）の議事録の写し
- (2) 履歴書（新たに就任した役員）（重任を含む。）
- (3) 役員就任承諾書（新たに就任した役員）（重任を含む。）
- (4) 新たに理事長に就任した場合は医師免許証の写し（重任を除く。）

- 注 1 医療機関の管理者については、備考欄に○を付し、医療機関名を記入すること。
2 添付書類（1）は原本証明をすること。
3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

様式第5号の7

定款・寄附行為変更認可申請書

年 月 日

呉 市 長 殿

主たる事務所の所在地

医 療 法 人 名

理 事 長 氏 名

定 款
寄附行為
を変更したいので、次の書類を添えて認可を申請します。

- 1 変更理由書
- 2 現行条文及び変更条文の対照表
- 3 議事録
- 4 その他

- 注 1 不用の文字は消すこと
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

(注) 議事録とは、変更することを決議した社員総会又は理事会の議事録の写しであり、理事長の原本と相違ない旨の証明が必要である。

(添付書類)

- 1 定款又は寄附行為の変更の理由を記載した書類
- 2 定款又は寄附行為の変更内容（新旧条照表を添付すること。）
- 3 定款又は寄附行為に定められた変更に関する手続きを経たことを証する書類
…社団の医療法人にあつては、社員総会の議事録
…財団の医療法人にあつては、理事会（評議員会）の議事録

※ 定款（寄附行為）の変更が次の場合に係るときは、更に所定の書類を添付すること。

A. 定款又は寄附行為の変更が、当該医療法人が新たに病院、医師（歯科医師）が常時勤務する診療所、介護老人保健施設又は介護医療院を開設しようとする場合に係るものであるときは、上記1から3及び次の書類を添付すること。

- 4 当該医療法人の開設しようとする病院、診療所又は介護老人保健施設の診療科目、従業員の数並びに敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類
- 5 開設しようとする病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の管理者となるべき者の氏名を記載した書面及び管理者の医師免許証等の写し

B. 定款又は寄附行為の変更が、当該医療法人が法第42条各号に掲げる業務を行う場合に係るものであるときは、上記1から3及び次の書類を添付すること。

- 6 当該業務に係る施設の職員、敷地及び建物の構造設備の概要並びに運営方法を記載した書類（介護保険事業の指定等を必要とする業務については、介護保険法に基づく申請書一式の写しでよい）。

C. 定款又は寄附行為の変更が、社会医療法人である医療法人が法第42条の2第1項の収益業務を行う場合に係るものであるときは、上記1から3及び次の書類を添付すること。

- 7 収益業務の概要及び運営方法を記載した書類

A～Cのいずれかに該当する場合、次の書類を添付すること。

- 8 定款又は寄附行為変更後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書
- 9 新たに基金の拠出又は寄附を受ける場合、その契約書又は申込書の写しとそれが不動産であるときは登記事項証明書及びその評価額を証明する書類
- 10 土地、建物等を賃借する場合、その契約書の写しと登記事項証明書
土地、建物等を法人が取得する又は所有している場合、その登記事項証明書
- 11 現行定款

- (注) 1. 事業計画は新たな事業発足に要する土地、建物、機械器具、備品及び医薬品等の調達方法や当面の運転資金について、新たに開設する施設はもちろん、法人全体の資産との関連についての計画又は経営の見通しをできる限り詳細に記載すること。
2. 予算書は、新たに病院・診療所等や附帯業務に係る事業所を開設しようとする場合は、変更後の2年間分について、新規開設する医療機関・事業所の書類と医療法人全体に係る書類を作成・添付する。
3. 変更予算書は、現行、変更後、増減に分けること。

※ 添付書類の記載例については次頁以降を参考にすること。

新旧条文対照表

新 条 文	旧 条 文
第 条 _____ 2 (略)	第 条 _____ 2 (略)

(注) 変更に関係する条文は全文書くこと。ただし、その条文のうち変更のない項はその旨を記載のうえ省略してよい。

事業計画書	
1. 初年度 (年 月 ~ 年 月)	
2. 次年度 (年 月 ~ 年 月)	

変更予算書

初年度 (年 月 ~ 年 月)

(収 入)

(千円)

項 目	現 行	変 更 後	増△減	内 容 説 明
医 業 収 入				

(注) 次年度は、現行、変更後等に分ける必要はなく、金額と内訳だけでよい。

定款等変更議事録（例）

医療法人〇〇会定時（臨時）社員総会議事録

1. 日 時 年 月 日
2. 場 所 において
3. 出席者
(本社員総数 名のうち, 名出席 名委任状提出)

本社員定款第 条により理事長 が議長となり、定款第 条に規定する定款変更に必要な定足数に達したことを確認したのち、 時 分開会を宣し議事に入った。

第1号議案

新病院建設の件

理事 は発言し、大要を次のように述べた。

「本社の事業も順調に発展している。そこで、新たに、〇〇県〇〇郡（市）〇〇町〇〇番地に、土地 m^2 を購入し、鉄筋コンクリート 階建延 m^2 床の病院を建築したい。その資金は次のとおりである。

現 金	万円
〇〇銀行の融資	万円
本社の内部留保金	万円
合 計	
土 地 代 金	万円
建 築 費	万円
機械設備・備品類	万円
運 転 資 金	万円
そ の 他	万円
合 計	万円

新病院の建築予定地は、最近、再開発の進展など周囲の環境の変化がめざましく、人口が急増し、医療の確保の必要性が高い。この建設規模であれば、今後の病院経営も安定的に行われるものと見込まれる。」

以上のように述べるとともに、さらに詳細な説明を行い質問に答えた。

議長は本案の承認を求めたところ一同異議なく承認された。

第2号議案

定款の一部変更承認の件

理事 は、前号議案の承認に伴い、新設病院の名称及び所在地を定款第 条に加える件及び病院の増設により、理事機構を強化するため、理事の定員を「〇～〇名」から「〇～〇名」に改める件、また、新病院の管理者を理事とするため、第 条を変更する説明をし、議長はその案を一同に示したところ、異議なく承認された。

第3号議案

社員入社承認及び理事1名選任の件

理事 〇〇氏は、理事の定員増員が承認されたので、新理事を選任する必要がある、〇〇 〇〇氏を推薦したいと述べた。同氏は本社の社員でないため、定款第 条に規定するところにより、入社することについて社員の同意を要するので議長は一同に諮ったところ異議なく承認され、ついで理事とすることも全員の承認を得た。

第4号議案

銀行融資申込に伴う、借入金の最高限度額及び抵当権設定の承認の件

理事 〇〇氏は発言し、新病院建設資金を 銀行 支店から融資を受けるについて、借入金の最高限度額を次のように提案した。

万円

ついで、同銀行に担保として現病院の土地、建物に抵当権を設定することについて次のように提案した。

土地 現病院の敷地 m²

建物 現病院の建物 鉄筋コンクリート 階建延 m²

議長はこれを一同に諮ったところ、全員異議なくこれを承認した。

第5号議案

新病院の管理者選任の件

理事 〇〇氏は発言し、新たに開設する病院の管理者に、 〇〇氏を選任したい旨を述べた。

議長はこれを一同に諮ったところ、全員異議なくこれを承認した。

第6号議案

本社の事業計画及び予算の変更認定の件

理事 〇〇氏は発言し、新病院開設計画に伴い、初年度及び次年度の事業計画及びこれに伴う別紙のように設定したいと述べ、計画案、予算案を一同に配布した。

議長は一同これを諮ったところ、全員異議なくこれを承認した。

以上をもって本日の議事を終了したので議長は閉会を宣した。(時 分)

本日の決議を確認するため出席者全員が署名捺印する。

社員 (理事長) 印

社員 (理事) 印

社員 (理事) 印

社員 (理事) 印

社員 (監事) 印

社員 (監事) 印

(以下提出書類に記載)

この議事録写は本社の社員総会の議事録原本と相違ありません。

年 月 日

医療法人社団 会理事長 印

疾病予防運動施設の概要

名 称				
所 在 地	電話			
所 管 保 健 所				
附 置 診 療 所	名 称	管理者氏名		
	所在地	医籍登録番号		
施 設 責 任 者	氏名	資格等	登録番号	
職 員	区 分	常 勤	非 常 勤	合計 人
	健康運動指導士	人	人	
	ヘルスケア・トレーナー			
	スポーツプログラマー 2種			
	その他の運動指導者			
敷 地	m ²			
建 物	延床面積	m ²		
	運動設備	m ²		
設 備	1 有酸素運動を行わせるための設備			
	2 補強運動を行わせるための設備			
	3 最大酸素摂取量を測定するための機器			
4 応急手当てを行うための設備				
5 その他の主な設備				
運営方法の記載	1 運動指導及び保健指導の内容 2 附置される診療所が行う施設利用者に対する医学的な管理の内容 3 継続的な利用者に対するサービス内容			

- (注) 1. 敷地の概要図を添付すること。
 2. 建物の配置図，平面図（運動を行わせるための設備の配置がわかるもの）を添付すること。
 3. 健康記録カードの作成例を添付すること。

疾病予防温泉利用施設の概要

名 称							
所 在 地	電話						
所 管 保 健 所							
提携医療機関	名 称			開設者氏名 (名称)			
	所在地			管理者氏名			
施設責任者	氏名		資格等		登録番号		
職 員	区 分	常 勤	非 常 勤	区 分	常 勤	非 常 勤	
	保健師	人	人	健康運動士			
	助産師			その他			
	看護師						
	入浴指導者			合 計			
敷 地	m ²						
建 物	延床面積	m ²					
	温泉設備	m ²					
	運動設備	m ²					
設 備	1 保健指導を行うための設備						
	2 入浴を適切に行わせるための設備						
	3 有酸素運動を行わせるための設備						
	4 補強運動を行わせるための設備						
	5 体力を測定するための機器						
	6 最大酸素摂取量を測定するための機器						
	7 応急手当てを行うための設備						
運営方法の記載	1 運動指導及び保健指導の内容 2 医療機関との連携の内容 3 連携医療機関が行う利用者に対する医学的な管理の内容 4 継続的な利用者に対するサービス内容						

- (注) 1. 連携している医療機関との連携内容がわかる契約書の写し等を添付すること。
 2. 敷地の概要図（連携医療機関が同一敷地内であることを表示すること）を添付すること。
 3. 建物の概要図を添付すること。

様式第 31 号

定款・寄附行為変更届

年 月 日

呉 市 長 殿

主たる事務所の所在地
医 療 法 人 名
理 事 長 氏 名

次のとおり を変更したので、医療法第 5 4 条の 9 第 5 項の規定により届け出ます。

- 1 変更の理由
- 2 変更に係る条文の新旧対照表

変 更 後	変 更 前

3 添付書類

- (1) 定款（寄附行為）※変更後のもの
- (2) 変更を行った社員総会（理事会及び評議員会）の議事録の写し

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。